



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,672	25.6	155	△60.1	200	△47.7	96	△67.1
2024年12月期	6,110	55.5	390	86.6	382	72.8	293	53.1

(注) 包括利益 2025年12月期 73百万円 (△71.2%) 2024年12月期 255百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	30.31	—	2.3	2.3	2.0
2024年12月期	92.81	—	7.3	4.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	7,296	4,156	57.0	1,300.02
2024年12月期	9,851	4,139	42.0	1,305.74

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,156百万円 2024年12月期 4,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,453	△25	△2,482	1,494
2024年12月期	△1,140	△144	1,515	2,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	28.00	28.00	88	30.2	2.2
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	127	132.0	3.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		150.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,220	△48.5	△409	—	△417	—	△294	—	△92.90
通期	6,962	△9.3	149	△3.9	135	△32.3	84	△12.6	26.58

(注) 当社は、2026年2月13日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行並びに自己株式の取得について決議し、同日に開示いたしました。2026年12月期における「1株当たり当期純利益」については、当該影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,201,300株	2024年12月期	3,171,500株
2025年12月期	3,957株	2024年12月期	1,378株
2025年12月期	3,187,988株	2024年12月期	3,161,186株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年2月20日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上による所得環境の改善から緩やかな回復基調がみられる一方で、物価上昇の影響により個人消費の持ち直しが力強さを欠くなど、景気回復の停滞が懸念されております。加えて、地政学的な緊張の高まりや米国の政策を巡る影響の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、インバウンド需要は好調に推移している一方で、燃料費の高止まりや乗務員不足の深刻化による人件費の上昇などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、従来の運賃収受機器等の決済システムに加えて、バス事業者様の事業運営や運行効率改善に貢献すべく、新たに「デジタルバス停システム」や「ダイヤ作成支援システム」の開発を進めるなど、新たな価値提供に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,672,954千円（前期比25.6%増）、営業利益は155,680千円（前期比60.1%減）、経常利益は200,005千円（前期比47.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は96,621千円（前期比67.1%減）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は7,025,868千円（前期比26.6%増）、営業利益は51,177千円（前期比77.1%減）となりました。機器更新の大型案件や拡大するキャッシュレス決済端末のニーズを受け、増収となりましたが、戦略的な低採算案件の取込みにより、減益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、E T C関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当事業における売上高は769,261千円（前期比28.2%減）、営業利益は37,031千円（前期比61.1%減）となりました。グループ内への売上が減少したことから、減収減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,441,276千円減少し、6,206,404千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,054,559千円、商品及び製品が1,315,872千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて114,013千円減少し、1,089,812千円となりました。これは主に、投資有価証券が45,082千円、繰延税金資産が49,740千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,558,910千円減少し、2,858,600千円となりました。これは主に、短期借入金が2,380,000千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,641千円減少し、281,011千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が12,343千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17,262千円増加し、4,156,604千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23,218千円減少した一方で、資本金、資本剰余金がそれぞれ16,311千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,054,559千円減少し（前期は230,723千円の増加）、1,494,583千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,453,297千円（前期は1,140,154千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加447,545千円により資金が減少いたしました。棚卸資産の減少1,817,812千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は25,656千円（前期は144,491千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入46,521千円により資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出33,417千円、無形固定資産の取得による支出57,213千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,482,200千円（前期は1,515,369千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少2,380,000千円及び長期借入金の返済による支出12,000千円及び配当金の支払額88,760千円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

①全般的状況

当社グループの主要顧客であります路線バス業界においては、2024年の新紙幣発行に関連した機器更新需要は終了したものの、深刻化する運転士不足対策や旺盛なインバウンド需要が寄与し、設備投資に対する意欲が高まりつつあります。例えば、自動運転バスや完全キャッシュレスバスの実証実験など経営課題の解決に向けた動きも広がっております。当社は、このような事業環境の変化をチャンスと捉えて、新たなニーズを着実に取り込むことによって、今後とも持続的な成長にチャレンジしてまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高6,962百万円、営業利益149百万円、経常利益135百万円、親会社株主に帰属する当期純利益84百万円を見込んでおります。

②会社の対処すべき課題

当社グループでは、2020年度から2025年度までの6年間、実行した前中期経営計画（中計2025）に引き続き、新たな中期経営計画（ONG2030：2026年度から2030年度までの5年間）を策定し、持続的な成長を目指します。ONG2030においては、継続して「成長サイクル」を回すことにこだわります。成長サイクルとは、「稼ぐ力を高める」、「稼いだ利益を原資にして成長投資を実行する」、「売上成長を実現する」という考え方です。この考え方に基づいて、下記の3点を重点施策と位置付けた経営を実践いたします。

(a) 稼ぐ力の向上

長年にわたった「製番方式（受注単位ごとに生産）」による「ものづくり」から「MRP方式（需要予測に基づく見込み生産）」と標準仕様による「ものづくり」に変革します。MRP方式の導入は、ものづくりに関わる変動費の削減や在庫管理の適正化はもちろんのこと、営業プロセスの見直しを含めて全ての業務プロセスの刷新に及ぶものです。売上増だけに依存しない、稼ぐ力を高める収益構造の構築に取り組みます。

(b) 成長投資による事業創出

基盤領域は、今後とも収益の柱であり、事業の強みを磨くために運賃收受機器やマルチ決済端末の品揃えを強化してまいります。一方、事業環境の変化によって、従来の基盤領域だけでは持続的に成長することは難しいため、「データサービスソリューション」などの事業仮説を立案・検証しながら、新たな事業領域を創出してまいります。

(c) 売上成長の加速

今後、首都圏で予定されている運賃箱等の運賃收受機器の大型更新需要の受注によって、基盤領域におけるシェアを拡大し、事業量の維持・拡大に取り組みます。新規領域においては、専任のマーケティング体制を構築しつつ、強みのある基盤領域の営業リソースと連携することで早期の事業化を目指します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当方針としましては、2025年8月に配当性向40%とDOE3.0%のうち金額が大きい方で配当することに変更しております。また、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設定することとしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり40円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2026年3月26日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,143	1,494,583
受取手形及び売掛金	1,949,841	2,353,762
電子記録債権	35,217	78,841
商品及び製品	1,358,127	42,254
仕掛品	1,536,390	1,356,720
原材料	1,072,363	750,092
その他	147,022	130,148
貸倒引当金	△425	—
流動資産合計	8,647,680	6,206,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	642,517	645,617
減価償却累計額	△339,721	△379,499
建物及び構築物 (純額)	302,795	266,118
機械装置及び運搬具	16,579	17,578
減価償却累計額	△16,545	△16,645
機械装置及び運搬具 (純額)	33	932
工具、器具及び備品	752,081	758,713
減価償却累計額	△700,659	△708,742
工具、器具及び備品 (純額)	51,422	49,971
土地	379,971	379,971
リース資産	8,640	8,640
減価償却累計額	△3,240	△4,680
リース資産 (純額)	5,400	3,960
建設仮勘定	—	11,586
有形固定資産合計	739,622	712,540
無形固定資産		
のれん	22,139	15,813
顧客関連資産	4,200	3,000
ソフトウェア	54,132	43,110
その他	21,187	52,794
無形固定資産合計	101,659	114,718
投資その他の資産		
投資有価証券	211,251	166,169
繰延税金資産	89,810	40,069
その他	85,380	81,279
貸倒引当金	△23,900	△24,965
投資その他の資産合計	362,543	262,552
固定資産合計	1,203,825	1,089,812
資産合計	9,851,506	7,296,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,247	292,174
電子記録債務	384,354	374,817
短期借入金	3,680,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
リース債務	1,440	1,440
未払法人税等	104,707	22,671
賞与引当金	58,730	48,825
製品保証引当金	107,836	125,618
受注損失引当金	7,716	16,901
その他	568,479	664,152
流動負債合計	5,417,510	2,858,600
固定負債		
長期借入金	19,000	7,000
リース債務	3,960	2,520
役員退職慰労引当金	6,183	6,995
退職給付に係る負債	187,830	175,487
資産除去債務	19,927	20,013
繰延税金負債	—	20,031
その他	57,751	48,964
固定負債合計	294,653	281,011
負債合計	5,712,164	3,139,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,696	366,007
資本剰余金	329,696	346,007
利益剰余金	3,380,149	3,388,007
自己株式	△571	△571
株主資本合計	4,058,970	4,099,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,371	57,153
その他の包括利益累計額合計	80,371	57,153
純資産合計	4,139,342	4,156,604
負債純資産合計	9,851,506	7,296,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,110,019	7,672,954
売上原価	4,045,975	5,819,576
売上総利益	2,064,043	1,853,378
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,795	125,626
給料手当及び賞与	484,787	533,075
賞与引当金繰入額	23,809	21,728
退職給付費用	24,696	26,961
役員退職慰労引当金繰入額	956	811
貸倒引当金繰入額	—	640
製品保証引当金繰入額	104,764	125,618
研究開発費	162,142	97,733
支払手数料	179,723	201,705
のれん償却額	6,325	6,325
その他	532,817	557,471
販売費及び一般管理費合計	1,673,817	1,697,698
営業利益	390,225	155,680
営業外収益		
受取配当金	4,300	5,018
受取手数料	11,179	15,748
受取保険料	0	15,262
受取損害金	—	38,050
貸倒引当金戻入額	765	—
その他	2,604	2,817
営業外収益合計	18,850	76,896
営業外費用		
支払利息	20,052	25,506
支払手数料	6,674	6,666
その他	0	397
営業外費用合計	26,727	32,571
経常利益	382,348	200,005
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,377
特別利益合計	—	32,377
特別損失		
固定資産除却損	1,138	1,124
お別れの会関連費用	—	10,770
特別損失合計	1,138	11,894
税金等調整前当期純利益	381,209	220,488
法人税、住民税及び事業税	114,848	43,997
法人税等調整額	△27,035	79,870
法人税等合計	87,813	123,867
当期純利益	293,396	96,621
親会社株主に帰属する当期純利益	293,396	96,621

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	293,396	96,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,119	△23,218
その他の包括利益合計	△38,119	△23,218
包括利益	255,276	73,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,276	73,402
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	336,596	316,596	3,168,540	△525	3,821,208	118,491	118,491	3,939,699
当期変動額								
新株の発行	13,099	13,099			26,199			26,199
剰余金の配当			△81,787		△81,787			△81,787
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,396		293,396			293,396
自己株式の取得				△45	△45			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△38,119	△38,119	△38,119
当期変動額合計	13,099	13,099	211,608	△45	237,762	△38,119	△38,119	199,642
当期末残高	349,696	329,696	3,380,149	△571	4,058,970	80,371	80,371	4,139,342

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	349,696	329,696	3,380,149	△571	4,058,970	80,371	80,371	4,139,342
当期変動額								
新株の発行	16,311	16,311			32,622			32,622
剰余金の配当			△88,763		△88,763			△88,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,621		96,621			96,621
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△23,218	△23,218	△23,218
当期変動額合計	16,311	16,311	7,857	—	40,480	△23,218	△23,218	17,262
当期末残高	366,007	346,007	3,388,007	△571	4,099,451	57,153	57,153	4,156,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,209	220,488
減価償却費	124,826	89,033
のれん償却額	6,325	6,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△765	△425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,391	△9,904
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	75,757	17,781
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,995	9,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,139	△12,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△573	811
受取利息及び受取配当金	△4,301	△5,039
支払利息	20,052	25,506
受取保険料	-	△15,262
受取損害金	-	△38,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△32,377
お別れの会関連費用	-	10,770
売上債権の増減額 (△は増加)	347,145	△447,545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,225,181	1,817,812
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,999	81,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,149	△209,610
その他の負債の増減額 (△は減少)	302,400	89,354
その他	1,223	1,210
小計	△1,053,782	1,599,258
利息及び配当金の受取額	4,301	5,039
利息の支払額	△20,741	△24,823
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,931	△153,457
損害金の受取額	-	38,050
お別れの会関連費用の支払額	-	△10,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,154	1,453,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,695	△33,417
無形固定資産の取得による支出	△35,378	△57,213
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,938	△2,415
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	46,521
その他	△478	20,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,491	△25,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,630,000	△2,380,000
長期借入金の返済による支出	△31,330	△12,000
配当金の支払額	△81,815	△88,760
その他	△1,485	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515,369	△2,482,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,723	△1,054,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,419	2,549,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,549,143	1,494,583

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。その結果、前連結会計年度の連結損益損益計算書において、「その他」に表示していた2,605千円は「受取保険料」0円、「その他」2,604千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃收受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,549,074	560,944	6,110,019	—	6,110,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	510,638	510,638	△510,638	—
計	5,549,074	1,071,583	6,620,658	△510,638	6,110,019
セグメント利益	223,114	95,263	318,378	71,847	390,225
セグメント資産	9,369,312	561,845	9,931,158	△79,651	9,851,506
その他の項目					
減価償却費	120,018	3,608	123,626	—	123,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,242	5,212	146,455	—	146,455

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71,847千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△79,651千円は、主にセグメント間取引消去であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,025,868	647,085	7,672,954	—	7,672,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	122,175	122,175	△122,175	—
計	7,025,868	769,261	7,795,130	△122,175	7,672,954
セグメント利益	51,177	37,031	88,209	67,470	155,680
セグメント資産	6,783,580	532,692	7,316,273	△20,056	7,296,216
その他の項目					
減価償却費	83,662	4,171	87,833	—	87,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,960	1,500	82,460	—	82,460

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額67,470千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△20,056千円は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社神奈中商事	1,119,822	運賃收受機器事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
名古屋市交通局	1,017,806	運賃収受機器事業
名古屋ガイドウェイバス株式会社	777,574	運賃収受機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	運賃収受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	—	6,325	—	6,325
当期末残高	—	22,139	—	22,139
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	4,200	—	4,200

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	—	6,325	—	6,325
当期末残高	—	15,813	—	15,813
（顧客関連資産）				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	3,000	—	3,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり純資産額	1,305円74銭	1,300円02銭
1株当たり当期純利益金額	92円81銭	30円31銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	293,396	96,621
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	293,396	96,621
普通株式の期中平均株式数（株）	3,161,186	3,187,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月22日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 23,000株
(3) 発行価額	1株につき 1,167円
(4) 発行総額	26,841,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 141名 14,100株 当社の子会社の従業員 89名 8,900株 なお、各従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けられないものとします。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社および当社子会社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。

（自己株式の取得）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50,000株を上限とする 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.6%
(3) 株式の取得価額の総額	65,000,000円を上限とする
(4) 取得期間	2026年2月16日～2026年2月27日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む 市場買付

2. 取得の目的及び理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るために実施するものです。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。